

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

**明治ホールディングス株式会社**

(E21902)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 7

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
- (5) 大株主の状況 ..... 8
- (6) 議決権の状況 ..... 11

#### 2 役員の状況 ..... 11

### 第4 経理の状況 ..... 12

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 15
  - 四半期連結損益計算書 ..... 15
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 17

#### 2 その他 ..... 25

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 CEO 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	500,712	517,520	1,013,092
経常利益 (百万円)	51,798	43,912	93,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	36,646	33,386	87,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49,636	57,323	109,008
純資産 (百万円)	695,703	757,046	713,021
総資産 (百万円)	1,144,979	1,183,879	1,117,459
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	252.54	237.04	607.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	60.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,186	25,160	127,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,590	△25,972	△27,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,625	20,269	△76,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	80,876	88,746	64,872

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	166.44	123.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 1. 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期連結累計期間	517,520	43,193	43,912	33,386	237.04
前第2四半期連結累計期間	500,712	50,330	51,798	36,646	252.54
前年同期比 (%)	103.4	85.8	84.8	91.1	-

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG®※経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下の通りです。

#### 1. 事業戦略

(食品セグメント) コア事業の成長力の回復  
海外展開の強化

(医薬品セグメント) ワクチン事業の強化  
受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化

(グループ全体) 新領域への挑戦

#### 2. ROICの活用による経営管理体制強化

#### 3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

#### 4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響、また、ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因する原材料価格およびエネルギーコストの高騰が続いています。

食品セグメントでは、原材料コストおよびエネルギーコストの上昇に対して、価格改定や容量変更などにより、コスト上昇分を吸収すべく取り組みます。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるため、各商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組みます。加えて、新商品の売上拡大にも積極的に取り組みます。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の育成に取り組みます。

医薬品セグメントでは、強みを持つ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性のさらなる強化に取り組みます。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大に取り組み、国内における薬価改定の影響をカバーして計画の達成を目指します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組みます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,175億20百万円 (前年同期比 3.4%増)、営業利益は 431億93百万円 (同 14.2%減)、経常利益は 439億12百万円 (同 15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 333億86百万円 (同 8.9%減) となりました。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2022年4月からは、承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同）および国内小児第2／3相臨床試験を開始しました。早期の供給を目指し、引き続き取り組んでまいります。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は、保管・配送・安全性情報収集の業務を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	409,071	420,631	11,559	92,109	97,181	5,071	501,181	517,812	16,631
セグメント 利益	39,585	29,329	△10,255	11,279	14,649	3,370	50,864	43,979	△6,884

（注）売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメント別、事業別の概況は次のとおりです。

#### (1) 食品

当セグメントには、ヨーグルト・チーズ事業（プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ）、ニュートリション事業（乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容）、チョコレート・グミ事業、牛乳事業、業務用食品事業、フローズン・調理食品事業（アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類）、海外事業（海外子会社、輸出）、その他・国内子会社（国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC）による製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は前第2四半期連結累計期間を上回りました。海外事業やその他・国内子会社は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、業務用食品事業は前第2四半期連結累計期間を上回りました。フローズン・調理食品事業は前第2四半期連結累計期間並みとなりました。ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業は前第2四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は、原材料コストやエネルギーコストの増加に加え、ヨーグルト・チーズ事業の減収により、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### ■ヨーグルト・チーズ事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を下回りました。プロバイオティクスやヨーグルトは、商品ラインアップを拡充し、マーケティングを強化しましたが、健康価値を訴求する様々な競合商品の影響により減収となりました。チーズも品目数削減の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収に加えて、原材料コストやマーケティングコストの増加により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### ■ニュートリション事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を上回りました。流動食「明治メイバランス」や、インバウンド需要が見られた乳幼児ミルクは好調に推移しました。スポーツプロテイン「ザバス」は、粉末タイプが前第2四半期連結累計期間を下回ったもののドリンクタイプが好調に推移し、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、原材料コストや減価償却費の増加により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### ■チョコレート・グミ事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を上回りました。主力の「チョコレート効果」や、マーケティングを強化したグミが好調に推移しました。

営業利益は、原材料コストの増加により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### ■牛乳事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を下回りました。品目数の削減や、家庭内需要の低下による大容量サイズの数量減が影響しました。

営業利益は、減収の影響に加えて、減価償却費の増加により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

#### ■業務用食品事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を上回りました。緊急事態宣言による行動制限の影響を受けた前第2四半期連結累計期間から外食や土産菓子の需要が回復し、業務用バター、アイスクリーム、チョコレートが大幅な増収となりました。

営業利益は、増収が寄与し前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

#### ■フローズン・調理食品事業

売上高は前第2四半期連結累計期間並みとなりました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」や新商品「ブルガリアフローズンヨーグルトデザート」が好調に推移したアイスクリームは増収となりました。一方、調理食品は減収となりました。

営業利益は、原材料コストの上昇を価格改定によりカバーし、製造間接費が減少したことで前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

#### ■海外事業

売上高は、為替の影響もあり前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。中国のアイスクリーム事業や米国の菓子事業が好調に推移しました。

営業利益は、中国事業の基盤強化に伴う経費の増加により、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### ■その他・国内子会社

売上高は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を扱う商社や飼糧子会社などの増収により、国内子会社全体としては増収となりました。

営業利益は、物流子会社譲渡の影響に加え、原材料コストの上昇による飼糧子会社の減益などにより、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

## (2) 医薬品

当セグメントには、国内医薬品事業、海外医薬品事業、ヒト用ワクチン事業、動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）による製造・販売が含まれております。

売上高は前第2四半期連結累計期間を上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。ヒト用ワクチン事業と動物薬事業は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。なお、動物薬事業の減収は、前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡した影響によるものです。

セグメント利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の大幅な増収により、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

### ■国内医薬品事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や新型コロナウイルス抗原検査キットが増収となりました。また、アストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチンの保管・配送・安全性情報収集に関する受託収入も寄与しました。

営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

### ■海外医薬品事業

売上高は、為替の影響もあり前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。医薬品受託製造事業を行うインドの子会社が増収となりました。また、前第2四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたスペインの子会社の回復も寄与しました。

営業利益は、増収と為替の影響により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

### ■ヒト用ワクチン事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。前第2四半期連結累計期間に計上していたアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入がなかったことが影響しました。

営業利益は、新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入減や、棚卸資産評価損の影響により、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

### ■動物薬事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡したことが影響しました。

営業利益は前第2四半期連結累計期間を上回りました。2022年4月に明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合したことによるコスト低減効果が寄与しました。

食品セグメントでは、急激な円安進行に伴う原材料コストおよびエネルギーコストの上昇が当初の想定を上回り、厳しい経営環境が続いております。加えて、主力のプロバイオティクスやヨーグルトなどの売上高が当初計画を下回る見込みです。

医薬品セグメントは売上高、営業利益ともに当初計画を上回って推移していますが、食品セグメントの減益をカバーすることはできない見込みです。

このような経営環境や事業動向を踏まえ、通期連結業績が2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を下回る見通しであることから、下記のとおり修正いたしました。

売上高：1兆525億円

・食品：8,536億円

・医薬品：1,994億円

営業利益：835億円（営業利益率：7.9%）

・食品：660億円（7.7%）

・医薬品：200億円（10.0%）

ROE：8.6%

## 2. 財政状態の分析

### 〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆1,838億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて664億19百万円増加しました。これは現金及び預金が246億65百万円、受取手形及び売掛金が127億3百万円、原材料及び貯蔵品が95億41百万円、商品及び製品が65億34百万円、投資有価証券が49億86百万円、機械装置及び運搬具が35億62百万円増加したことなどによるものです。

### 〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,268億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて223億94百万円増加しました。これは未払法人税等が52億79百万円、支払手形及び買掛金が38億64百万円、契約負債が34億61百万円減少した一方、短期借入金が368億82百万円増加したことなどによるものです。

### 〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,570億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて440億25百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が223億47百万円、利益剰余金が207億12百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,186	25,160	△36,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,590	△25,972	9,617
フリー・キャッシュ・フロー	25,596	△811	△26,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,625	20,269	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	4,416	2,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,847	23,874	△17,973
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872	25,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,876	88,746	7,870

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の減少や棚卸資産、売上債権が前第2四半期連結累計期間より増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より360億25百万円収入減の251億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間より96億17百万円支出減の259億72百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より264億7百万円支出増の8億11百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は255億96百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出の減少や短期借入金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間より56億44百万円収入増の202億69百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は887億46百万円となりました。

## 4. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

5. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
6. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
7. 研究開発活動  
当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146億77百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
8. 従業員数  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。
9. 生産、受注及び販売の実績  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。
10. 主要な設備  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動及び変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,369,500	148,369,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	148,369,500	148,369,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	148,369,500	—	30,000	—	7,500

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,811	16.19
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,575	5.38
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,348	2.38
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	2,892	2.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,774	1.97
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,711	1.92
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,648	1.88
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,417	1.72
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,117	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,740	1.24
計	—	51,037	36.22

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を7,476千株所有しております。

- 2 2017年6月21日付で、ブラックロック・ジャパン㈱及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,417,000	1.58
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	156,608	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテ ッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	257,330	0.17
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミテ ッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	517,767	0.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,029,750	1.33
ブラックロック・インスティテュ ーショナル・トラスト・カンパニ ー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,972,226	1.29
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント (ユーカー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	352,065	0.23

- 3 2019年5月21日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書（変更報告書）が公衆の縦覧に供され、2019年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,775,700	1.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝公園1-1-1	5,745,740	3.76
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	2,730,400	1.79

- 4 2021年9月21日付で、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2021年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	990,000	0.65
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,614,900	3.68
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,641,400	1.08

- 5 2022年7月21日付で、野村証券(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2022年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	6,431,600	4.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,476,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 140,163,900	1,401,639	—
単元未満株式	普通株式 701,800	—	—
発行済株式総数	148,369,500	—	—
総株主の議決権	—	1,401,639	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株 (議決権数24個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,476,400	—	7,476,400	5.04
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-5-17	27,400	—	27,400	0.02
計	—	7,503,800	—	7,503,800	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,409	92,075
受取手形及び売掛金	173,949	186,652
商品及び製品	119,316	125,850
仕掛品	3,993	5,123
原材料及び貯蔵品	61,720	71,262
その他	29,307	27,273
貸倒引当金	△85	△74
流動資産合計	455,611	508,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,611	359,460
減価償却累計額	△177,532	△179,284
建物及び構築物（純額）	177,078	180,175
機械装置及び運搬具	568,092	582,987
減価償却累計額	△400,557	△411,890
機械装置及び運搬具（純額）	167,534	171,097
工具、器具及び備品	59,013	60,112
減価償却累計額	△45,426	△46,700
工具、器具及び備品（純額）	13,587	13,412
土地	72,594	71,723
リース資産	2,553	2,810
減価償却累計額	△1,844	△2,034
リース資産（純額）	709	776
建設仮勘定	51,986	49,920
有形固定資産合計	483,491	487,106
無形固定資産		
のれん	26	19
その他	18,123	19,310
無形固定資産合計	18,150	19,329
投資その他の資産		
投資有価証券	124,127	129,113
退職給付に係る資産	22,356	24,144
繰延税金資産	7,166	9,431
その他	6,613	6,653
貸倒引当金	△58	△64
投資その他の資産合計	160,206	169,279
固定資産合計	661,848	675,715
資産合計	1,117,459	1,183,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,634	103,769
短期借入金	18,227	55,110
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	31,474	31,885
未払法人税等	20,141	14,861
契約負債	5,907	2,446
返金負債	15,929	16,853
賞与引当金	11,737	10,696
その他	65,759	61,298
流動負債合計	286,811	306,921
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	33,039	31,111
繰延税金負債	5,381	6,720
退職給付に係る負債	54,662	56,891
役員退職慰労引当金	72	68
その他	4,469	5,118
固定負債合計	117,626	119,911
負債合計	404,438	426,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,503	80,620
利益剰余金	560,238	580,951
自己株式	△37,868	△37,497
株主資本合計	632,873	654,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,347	35,131
繰延ヘッジ損益	73	67
為替換算調整勘定	7,673	30,020
退職給付に係る調整累計額	△3,631	△2,438
その他の包括利益累計額合計	40,462	62,781
非支配株主持分	39,684	40,191
純資産合計	713,021	757,046
負債純資産合計	1,117,459	1,183,879

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	500,712	517,520
売上原価	336,378	362,045
売上総利益	164,334	155,474
販売費及び一般管理費	※ 114,004	※ 112,281
営業利益	50,330	43,193
営業外収益		
受取利息	122	164
受取配当金	720	787
持分法による投資利益	1,699	628
為替差益	152	—
その他	832	785
営業外収益合計	3,527	2,366
営業外費用		
支払利息	254	241
為替差損	—	92
開業費	139	387
その他	1,664	924
営業外費用合計	2,059	1,646
経常利益	51,798	43,912
特別利益		
固定資産売却益	1,490	5,513
関係会社株式売却益	2,412	1,068
その他	1,537	261
特別利益合計	5,440	6,843
特別損失		
固定資産廃棄損	1,268	1,553
その他	729	899
特別損失合計	1,997	2,453
税金等調整前四半期純利益	55,241	48,303
法人税等	15,234	13,448
四半期純利益	40,007	34,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,646	33,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	40,007	34,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,149	△1,188
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	4,752	15,346
退職給付に係る調整額	1,405	1,158
持分法適用会社に対する持分相当額	1,331	7,158
その他の包括利益合計	9,628	22,468
四半期包括利益	49,636	57,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,256	55,704
非支配株主に係る四半期包括利益	3,380	1,618

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,241	48,303
減価償却費	24,577	26,192
減損損失	517	239
のれん償却額	7	7
有形固定資産除却損	1,262	1,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,850	2,141
受取利息及び受取配当金	△842	△951
支払利息	254	241
持分法による投資損益 (△は益)	△1,709	△628
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,488	△5,460
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,394	△1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,112	△17,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,882	△14,405
契約負債の増減額 (△は減少)	11,836	△3,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,130	725
その他	9,120	4,448
小計	80,058	39,627
利息及び配当金の受取額	1,556	2,022
利息の支払額	△270	△246
法人税等の支払額	△20,158	△16,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,186	25,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,775	△32,002
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,709	7,884
補助金の受取額	4,200	—
投資有価証券の取得による支出	△53	△60
投資有価証券の売却による収入	5,896	348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,300	1,944
その他	△1,564	△2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,590	△25,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,706	36,447
長期借入金の返済による支出	△10,270	△2,165
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の増減額 (△は増加)	153	506
配当金の支払額	△12,309	△12,653
非支配株主への配当金の支払額	△949	△1,430
その他	△658	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,625	20,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	4,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,847	23,874
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 80,876	※ 88,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、明治アニマルヘルス株式会社を設立したため連結の範囲に含めております。株式会社ケー・シー・エスの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
仙台飼料㈱	39百万円	33百万円
まきば飼料㈱	919	859
従業員	16	14
計	974	907

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当社第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	-百万円	9百万円
受取手形裏書譲渡高	37	52

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
拡売費	8,283百万円	9,190百万円
労務費	33,095	32,618
賞与引当金繰入額	6,170	5,992
退職給付費用	3,383	3,373

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	84,041百万円	92,075百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,165	△3,328
現金及び現金同等物	80,876	88,746

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	12,333	85.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	11,610	80.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	12,673	90.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	11,975	85.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,817	91,894	500,712	-	500,712
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	254	214	468	△468	-
計	409,071	92,109	501,181	△468	500,712
セグメント利益	39,585	11,279	50,864	△534	50,330

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,352	97,167	517,520	—	517,520
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	278	13	292	△292	—
計	420,631	97,181	517,812	△292	517,520
セグメント利益	29,329	14,649	43,979	△786	43,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
ヨーグルト・チーズ	107,643	—	107,643
ニュートリション	56,235	—	56,235
チョコレート・グミ	42,063	—	42,063
牛乳	39,752	—	39,752
業務用食品	30,520	—	30,520
フローズン・調理食品	32,316	—	32,316
海外	25,045	—	25,045
その他・国内子会社	75,239	—	75,239
国内医薬品	—	42,369	42,369
海外医薬品	—	19,299	19,299
ヒト用ワクチン	—	22,885	22,885
農薬・動物薬	—	7,340	7,340
顧客との契約から生じる収益	408,817	91,894	500,712
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	408,817	91,894	500,712

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
ヨーグルト・チーズ	100,372	—	100,372
ニュートリション	59,587	—	59,587
チョコレート・グミ	43,567	—	43,567
牛乳	36,811	—	36,811
業務用食品	32,893	—	32,893
フローズン・調理食品	32,249	—	32,249
海外	31,674	—	31,674
その他・国内子会社	83,195	—	83,195
国内医薬品	—	47,533	47,533
海外医薬品	—	25,056	25,056
ヒト用ワクチン	—	19,249	19,249
動物薬	—	5,328	5,328
顧客との契約から生じる収益	420,352	97,167	517,520
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	420,352	97,167	517,520

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	252円54銭	237円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	36,646	33,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	36,646	33,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,110	140,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.42%)

(3) 株式の取得価額の総額

10,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2022年11月9日～2023年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(6) その他

本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 148,369,500株
今回の株式分割により増加する株式数	: 148,369,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 296,739,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 1,120,000,000株

#### (3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月15日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	126円27銭	118円52銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

#### (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億6千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11億2千万株</u> とする。

#### (3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------

## 2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………11,975百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………85円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 亜惟

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

